



潮がい



平成28年 第3回(9月)定例会

平成27年度決算を徹底チェック
人口減少に歯止めを
一般質問 9人が登壇し町政を問う
委員会で学んだこと

- ②
- ⑥
- ⑩
- ⑱

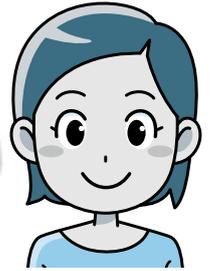
長洲幼稚園運動会
マーチング演奏

重い楽器でも
みんなで力を合わせて
がんばりました。



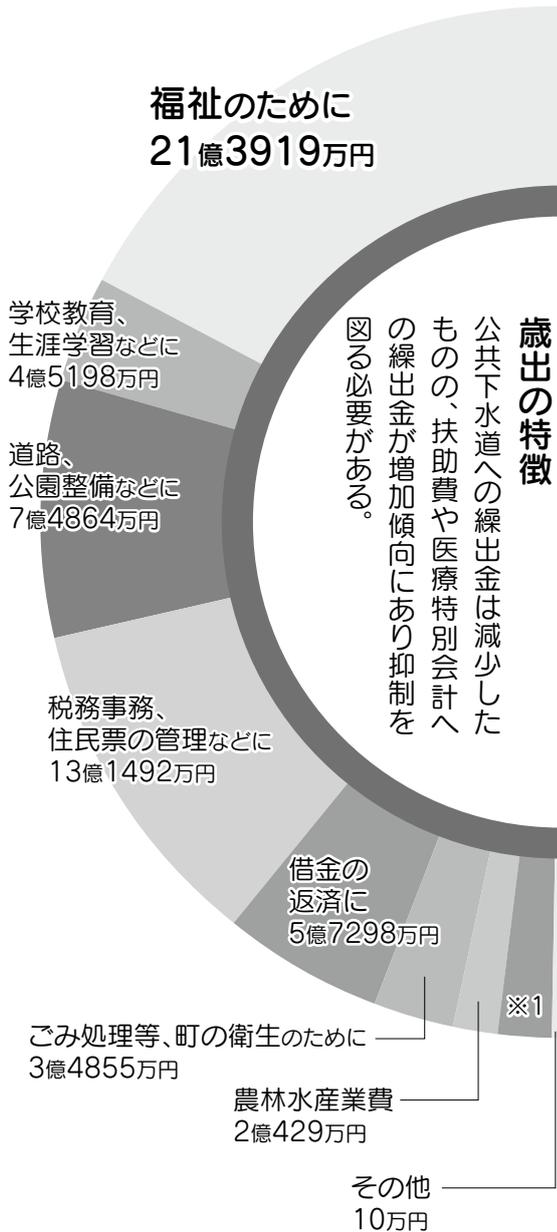
決算を徹底チェック!

全が実感できたか



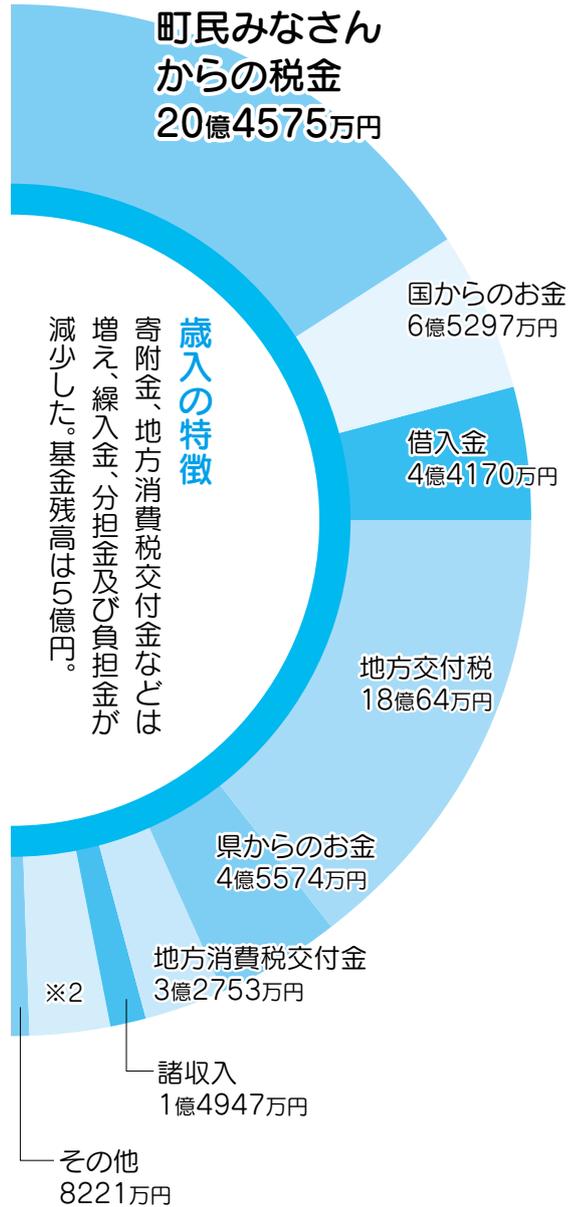
歳出総額 59億9817万円

歳入総額 62億2666万円



※1

消防費	6480万円
商工・労働費	3805万円
議会費	1億1468万円



※2

分担金及び負担金	5806万円
使用料及び手数料	1億341万円
地方譲与税	4963万円
繰越金	5955万円

町長から提案された議案・10件、認定・7件、報告・2件、補正予算などを審議し、全て原案のとおり可決した。一般質問は、9議員が行い、町政全般を質した。



町民の税金
どう使ったの？

くらしの安心安

子育て支援の推進



問 (荒木議員)
幼保小中学校のフ
ッ素洗口、塗布、ブラ
ッシングの効果は。

答 (福祉保健介護課長)
全体的にむし歯は
減少傾向にあるので今
後も継続的に行う。

問 (福本議員)
児童措置費の不用
額(505万円)はなぜ
か。

答 (子育て支援課長)
質の向上や量的拡
充の予算に加算される
ものであったが、保育
士の配置が出来なかつ
たため。

地域福祉の充実



問 (浜村議員)
金魚タクシーの利
用者の増加要因は。

答 (まちづくり課長)
70〜80歳代の女性
が多く、利便性が良い
と好評である。今後も
経路は考慮していく。

問 (大森議員)
シルバー人材セン
ターへの補助金の活用
状況は。

答 (福祉保健介護課長)
就労機会を確保し
能力を発揮してもらい、
シルバー保険も加入し
安全を図っている。

その他の質疑(抜粋)

問 (市原議員)
中学校の「心の相
談室」は相談しやすい
環境づくりをしている
のか。

答 (学校教育課長)
心の相談員とNPO
法人の心理士を配置
したことで、より一層
の悩みや心配事の解消
が図られた。

問 (福永議員)
平成21年度以前の
し尿処理費が滞納にな
っているが、不納欠損
として事務処理をして
はどうか。

答 (住民環境課長)
今後も徴収に努力
する。不納欠損に関し
ては慎重にしていきたい。

問 (竹本議員)
商工振興費の委託
料が前年度と同じく不
用額となっているが、
事業推進はできている



のか。

答 (まちづくり課長)
この委託費は、緊
急雇用の繰越分で、1
事業者につき2名雇用予定
が1名となったため、
不用額となった。

問 (荒木議員)
マイナンバーの登
録者数は。

答 (住民環境課長)
8月末で1496
名である。町民の9%
で郡内では高い。

平成27年度 特別会計決算を認定

会計区分	歳入	歳出	実質収支 (差引き額)	前年度 実質収支	単年度収支
国民健康保険	24億3977万円	24億6227万円	△2250万円	1885万円	△4135万円
介護保険	17億5884万円	16億6080万円	9804万円	1億1462万円	△1658万円
後期高齢者医療	1億8251万円	1億8196万円	55万円	160万円	△105万円
公共下水道	12億7622万円	12億7549万円	73万円	80万円	△7万円
浄化槽施設整備	1052万円	940万円	112万円	134万円	△22万円

国民健康保険

税率を改定した年に赤字決算。前期高齢者の医療費が増加

【主な質疑】

(福本議員)

問 長洲小学校区の特
定健診受診率が他校区
より低いのは何か理由
が考えられるか。

答 (福祉保健介護課長)
男女とも長洲校区
が非常に低い結果だが
要因については調べき
れていない。

問 (大森議員)
特定健診の受診率
を上げるために一部負
担金を下げることは考
えないか。

答 (福祉保健介護課長)
財政の軽減による
受診率の向上は企画と
して持っていない。

問 (濱崎議員)
監査委員から、職
員一丸となり早期の財
政健全化を図られるこ
とを要望する意見書
が出ているが、町はど
う受けとめているか。

答 (町長)
監査委員から徴
収の問題、ほかの問題
も指摘を受けている。
我々も改善する部分
が多く、指摘された事項
については適正に対応
していく。

介護保険

問 (福永議員)
介護保険料の不納
欠損が19人だが、これ
は強制執行か強制徴収
か、どちらに起因する
のか。

【主な質疑】

答 (福祉保健介護課長)
介護保険料で公債
権になるので、強制執
行のほうに該当する。

問 (福永議員)
公法上の債権で強
制徴収ではないのか。

答 (福祉保健介護課長)
税と同じ考えで、
2年間の期限は料と税
で違うが、公債権にな
る。

問 (福永議員)
公法上の債権で強
制徴収のほすだ。2年
間の消滅時効であれば、
2年間は何もしないと
いうことか。

答 (福祉保健介護課長)
時効については、
言われるとおり2年間
だが、今回、不納欠損
した全てが2年間何も
しなかったということ
ではなく、相談を受け
ながら、取れなかった
債権の中で2年間経ち
今回計上している。

後期高齢者医療

問 (大森議員)
後期高齢者医療で
は、国保の特定健診に
該当するものはあるの
か。

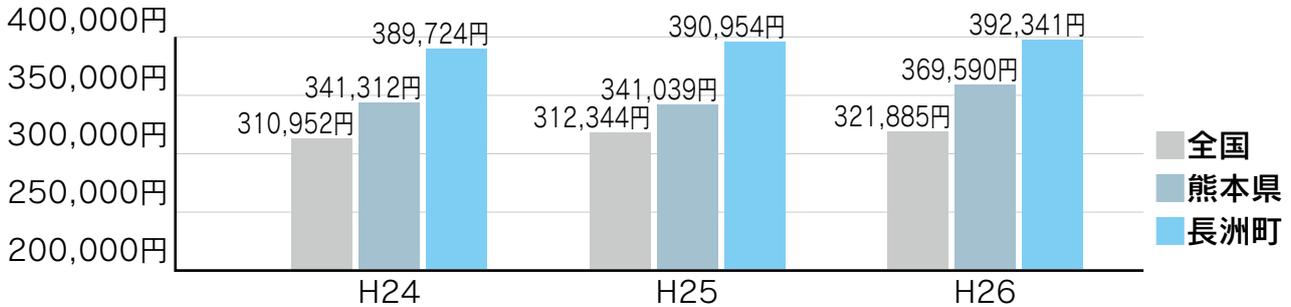
答 (福祉保健介護課長)
75歳の高齢者も当
然、健診は大事であり
取り組みをしている。



厳しい町の国保財政！！

国民健康保険特別会計 保険給付費15億2700万円

一人あたりの医療費



一人あたりの医療費の主な内訳と比較(平成26年度)

	全国平均	熊本県平均	長洲町	県内順位
入院	114,507円	147,979円	148,212円	22/45
入院外	113,658円	127,041円	144,910円	11/45
歯科	23,861円	21,207円	23,024円	16/45
調剤	58,012円	55,983円	71,848円	3/45

長洲町の医療費が
全国平均ならば
3億1,162万円の減額
熊本県平均ならば
1億62万円の減額

公共下水道

【主な質疑】

問 (福永議員)
委託料が8100万円の不用額となっているが、その内容は。

答 (下水道課長)
この委託は全部で6本委託しており、昨年12月に協定の変更をした電気設備更新工事は、12月補正予算で1億9400万円の減額をしており、この分に対しての残額はない。その他は認可変更業務とか汚水処理構想策定、受変電設備工事については、補助金の内示額の減に伴う事業費の見直しによる執行残になる。

問 (福永議員)
昨年12月の議会で契約の変更(減額)があったが、実際は補助金が減額されたということではないのか。

答 (下水道課長)
26年から27年の債務負担の部分で、変更した減額分について、

12月の補正予算で計上しており1億9400万円減額している。

浄化槽施設整備事業

【主な質疑】

問 (福永議員)
一般会計から繰入金として500万円程入れ、112万円程残ったがこれも返すのか。理由は何か。

答 (下水道課長)
浄化槽会計は基準外繰入も入っており、その分を精算する。

問 (福永議員)
リスク対応として損失補償の基金に積むか、現金で持っておけばよい。返すべきではないと思うがどうか。

答 (下水道課長)
来年4月から企業会計になるので、そのなかで基金の設立についても検討したい。

水道事業

【主な質疑】

問 (大森議員)
発生主義というところだが、退職金引当金はどこに入っているか。

答 (水道課長)
協議の結果、一般会計からの負担としている。

問 (大森議員)
発生主義で複式簿記でやるのであれば、本庁ではなく水道課で計上すべき、現金預金もあるようだが。

答 (水道課長)
近年、給水減で収益のほうも減っており、なるだけ費用を抑えたいということ、一般会計から納めており、水道事業としては助かっている。

問 (大森議員)
助かっているというところだが、本当にそれでいいのか。

答 (総務課長)
今の流れはそういう方向である。

～地域優良賃貸住宅を整備し 人口減少に歯止めを～

平成28年度 一般会計補正予算 **2億2579万円を追加**
総額64億5414万円

宮野地区地域優良賃貸住宅整備事業(PFI事業)

- ・総事業費(予定) 66億3294万円
- ・事業期間:建設完了後30年間
平成29年度～平成61年度
- ・建設計画:平成29年度 100戸程度
平成30年度 100戸程度
平成31年度 50戸程度
合計250戸程度



参考:佐賀県みやき町のPFI方式町営住宅
(入居率100%)

※ PFI事業とは、民間の資金と経営能力・技術力(ノウハウ)を活用し、公共施設等の設計・建設・改修・更新や維持管理・運営を行う公共事業の手法。

小中学校普通教室に 地中熱利用換気システムを導入

なぜいま『学校空気環境』なのか

～教室の換気量不足はCO2濃度が高くなり、眠気の誘発、学力の低下、インフルエンザの流行に関係～

1億7710万円

B&G海洋センター 体育館を改修

体育館内の老朽化した個所の改修を行い、利用者が安全に利用できるスポーツ施設に。

1641万円

イレの段差解消等である。

答

(生涯学習課長)

問

B&G体育館修理工事の内容は。

(宮本議員)

えている。

70万円ほどかかる。耐用年数は15年ほどと考

答

配管の吹き出し口のクリーニングや機

(学校教育課長)

くらかかるのか。また、耐用年数は何年か。

問

(磯野議員)

公平性を確保するように対応していきたい。

世代の地域住民から各1名を予定している。

答

選考委員には、都市デザインの特

(まちづくり課長)

では、公平性を保つためにはふやすべきでは

ないか。

問

(福永議員)

事業者選考委員の4名は少なすぎるの

答

入居に関して会社と覚書を結びたい。そ

(まちづくり課長)

議されていくのか。

問

(浦辺議員)

このPFI事業、今後どういふふう

賛成

一般会計補正

反対

浜村 芳光 議員

人口減少問題を取り巻く環境は著しく変わってきている。人口減少と地域経済縮小の克服を基本とした、まち・ひと・しごと創生総合戦略が国より策定され、各自治体においても独自の特性を踏まえた総合戦略を策定し、まち・ひと・しごとの創生・好循環の確立に向けて取り組みが進められている。人口減少の克服を考えると定住促進は大きな問題である。このことから、本補正予算に計上されている宮野地区地域優良賃貸住宅整備事業は、重要であると考え。各自治体間の定住競争が激化していく中ではいち早く事業に着手すべきである。本事業が、定住促進の呼び水となり、人口減少・地域経済縮小の克服に繋がることを期待して賛成討論とする。

大森 秀久 議員

この補正予算は総務、衛生、土木、消防、教育と町民の暮らしに直結する事業もあることは理解できる。しかし、32年にわたる債務負担行為、宮野地区地域優良賃貸住宅整備事業を含んでおり、問題は土地の賃借料1億2千万円、入居率98%、期間を通じ同額の家賃などである。資産価値の低下や民間との家賃競争が懸念される。250戸のうち大半は企業へ貸し出す予定だが30年間企業経営が順調に推移するか判断材料がない。造船業界の経営は、価格競争や環境規制の強化で厳しさを増し、今後、技術革新や人工知能の導入など労働環境も変化していく。企業は国際競争力を高め、他社との提携等存続を図るであろうが、30年先のことを考えれば責任を持ってない。以上申し上げて反対討論とする。

老朽化した浄化センターを改築

機械式汚泥濃縮装置建設工事委託 **2億7200万円**

管理棟耐震化他改築工事委託 **3億4100万円**

日本下水道事業団と委託契約を締結

《重力式に替えて機械式汚泥濃縮装置を導入》

【主な質疑】

問 (大森議員)

重力式と機械式濃縮の違いはなにか。

答 (下水道課長)

通常重力式は時間がたてば沈んでいく方式だが、今回採用の機械式は定期的に汚泥を投入し濃度を濃くしていく方式。

問 (福永議員)

当初予算で1億4400万円、今回が2億7200万円。合わせたのが機械濃縮の事業費か。

答 (下水道課長)

今年度予算で1億4400万円、残りが29年度の施工分である。

《管理棟の耐震化及びガスタンクを改築》

問 (福永議員)

見直しは契約の変更ではないか。工事費の内訳を詳しく説明してほしい。

答 (下水道課長)

当初予算が補助金の交付決定に伴い変更になり、28年度の差額分については、29年度に持っていく工事を行いたい。

問 (福永議員)

債務負担行為は支払いを約束するもの。補助金の下がりも見込んで予算計上するべき。

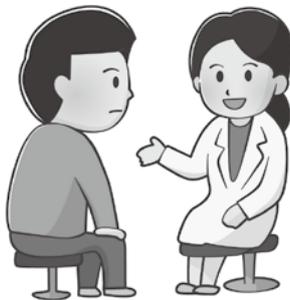
答 (下水道課長)

当初予算の見込が甘かった。今後精査して計上したい。

それぞれの会計で決算に伴う補正

－ 特別会計補正予算 －

会計	補正額	総額	内容
国民健康保険	2924万円	25億9138万円	平成27年度医療費の額の確定に伴う、交付金の追加交付
介護保険	2125万円	17億5555万円	平成27年度の決算に伴う介護給付費等の精算及び基金積立金の補正
後期高齢者医療	△94万円	1億8925万円	平成27年度の決算に伴う人件費・事務費等の精算
公共下水道	1088万円	15億5788万円	マンホール型式ポンプ場ポンプ設備取替工事費及び平成27年度の決算に伴う一般会計繰入金金の返還
浄化槽施設整備事業	112万円	1662万円	平成27年度の決算に伴う一般会計繰入金金の返還

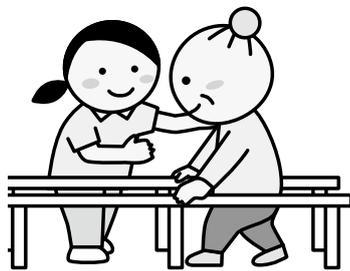


元気で長生きのはじまりは・・・健診から

健診に 行こうよ

平成27年度特定健診受診率は38・3%で健診等の結果から、摂取エネルギーの過剰やそれに伴う高血糖や高脂質等、血管を傷つける因子の健康問題が町民に多い。特定健診者のなかで重症化予防が必要な方から、優先的に丁寧な保健指導が必要である。

特定健診受診率 の向上を



安心して暮らせる介護サービス

高齢者の暮らしを社会みんなで支える仕組みで、平成12年にスタートし、40歳以上の人は介護保険に加入し保険料を支払い、その保険料や税金を財源とし、介護が必要な人は、費用の一部を負担するだけでさまざまな介護サービスを受けることができる。

介護保険とは？



老朽化している長洲町浄化センター

汚水の水量に応じた使用料は、家庭や事業所などから排出された汚水を、きれいな水に再生して海などに放流するための維持管理費や施設建設に係る経費に使われている。
また、町は下水道（浄化槽）使用料と水道料金を1ヶ月ごとに一括して請求している。

下水道（浄化槽） 使用料の用途は？

審議結果

<全議案可決>

賛成…○ 反対…× 欠(退)席…欠

*議長は表決に加わりません。

議案番号	件名	福本みや子	大森秀久	竹本信次	荒木睦子	磯野博	浦辺朝章	樋口エミ子	宮本哲太郎	市原一広	浜村芳光	徳永範昭	福永栄助	浜崎久	松井一也
議案27号	有明行政事務組合理約の一部変更について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
認定1号	平成27年度長洲町一般会計決算の認定について	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	—
認定2号	平成27年度長洲町国民健康保険特別会計決算の認定について	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	—
認定3号	平成27年度長洲町介護保険特別会計決算の認定について	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	—
認定4号	平成27年度長洲町後期高齢者医療特別会計決算の認定について	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
認定5号	平成27年度長洲町公共下水道特別会計決算の認定について	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	—
認定6号	平成27年度長洲町浄化槽施設整備事業特別会計決算の認定について	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	—
認定7号	平成27年度長洲町水道事業特別会計決算の認定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	—
報告2号	平成27年度決算認定に基づく健全化判断比率及び資金不足比率について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
議案28号	長洲町公共下水道長洲町浄化センターの建設工事委託に関する協定の締結について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
議案29号	長洲町公共下水道長洲町浄化センターの改築工事委託に関する協定の締結について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
議案30号	権利の放棄について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	—
議案31号	平成28年度長洲町一般会計補正予算(第2号)について	○	×	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	×	×	—
議案32号	平成28年度長洲町国民健康保険特別会計補正予算(第3号)について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	—
議案33号	平成28年度長洲町介護保険特別会計補正予算(第1号)について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	—
議案34号	平成28年度長洲町後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
議案35号	平成28年度長洲町公共下水道特別会計補正予算(第1号)について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	—
議案36号	平成28年度長洲町浄化槽施設整備事業特別会計補正予算(第1号)について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—



福永栄助議員

都市計画道路赤田・上沖洲線の今後の見通しは

答 県・1市2町で検討会を開き協議している

町政を問う

問 都市計画道路、赤田・上沖洲線については、九州縦貫自動車道南関インターチェンジまでのアクセス道路として強化を図るため、県、荒尾市、南関町と協議していくとあるが、現状と今後の見通しは。

答 (町長) 名石浜工業団地入り口付近から国道501号までは整備済みで、国道501号から平原区及び町の一部については、整備し、供用している。また、本路線の早期整備に向けて県に対し、1市2町による

要望活動を引き続き行っていく。

問 平原地区まではできたけど、その先は全然手がついていない。これから先、整備していくには、相当な費用と時間がかかるのではないか。

答 (町長) 確かに、この道路が完成するまでには、多大の費用がかかる。そこで、県には、一番費用を要する跨線橋部分をお願いできないか、今、協議している。



河川管理道路(みやはし入口)

問 私が指摘したいのは、この道路を赤田区の方から走ってきても、一級町道塩屋・赤崎線に接続していない。途中で途切れている。だから左折して河川管理用道路、いわゆる土手を通って宮崎橋に出て向野方面や宮崎

区方面へ行く。道路じゃない場所を通行させている。農繁期は特にだが、普段から非常に危険で交通トラブルが多く発生している。住民の生活向上のため整備するのが自治体の仕事(役割)と思うが。

答 (町長) この道路は長洲町の生命線でもある。川沿いを通って、子ども達も本当に危険な状態で通学している。本日は議員からも力強い後押しをいただいた。県、荒尾市、長洲町で打ち合わせを進めつつも町

の経費でやるべき所はやっていく。早期に、整備に向けて着手していかなくはないと考えている。

問 今の発言は、やるという前提ですよ。やるということではないですね。

町道塩屋・赤崎線に接続するべきだ

答 早期に着手する



途中までできている道



濱崎 久議員

教育基本方針について

答 大変勉強不足、お詫び申し上げる

問 教育基本方針について、慣例に従ったことは、今でも正しかったと思っているのか伺う。

答 (教育長) 現在も考えは変わっていない。

問 教育長は、侵略戦争のことにしても、学校の統廃合のことも、についても答弁ができなかった。答弁はできなくせに!! 法律違反だと私は言っているんだ。

答 (教育長) 確かに法律違反だということの理解している。申しわけなかった。最初からそういふべきである。ダラダラ答弁するからだ。

答 (教育長) 大変勉強不足の点があった。お詫び申し上げる。

問 何年かにわたってこのことを質問してきたけど、ようやく、教育長がおわかりになって、この場で謝罪された。

地方自治法121条で規定されているものを長洲流慣例と称し、間違った行動を起こし、議会運営までも混乱させた教育長の言動は長洲町教育の頂点に立つ者として大いなる反省を求めらるべきである。今日、法改正により、まさに町の教育界のトップとしてその資質を問われなければならない。

このような教育長の姿勢が、学校現場で発生した女生徒への暴力事件が提訴され、解決が遅れる原因であると思われる。

大体、この事故は、事前に予知されるべき、学校全体の注意義務違反であり、教育委員会の指導不足である。町も、教育委員会も、責任があると、自覚されているのだ、どう責任を感じられ、どう責任をとるのか。

答 (教育長) 裁判中で発言は控えさせていただきます。被害者は住民である。

問 教育委員会の責任による学校全体の注意義務違反事件を、住民の税金を使って対処した。

教育委員会の考えには住民の代弁者たる議会議員として納得できない。どう責任をとるのか、責任をとるとは言葉だけなのか。

答 (教育長) 町、教育委員会にどのような責任があるか裁判中で、自身については控える。

問 人から教えてもらわなければ、責任はとれんのか。何年かかっているか。自分では考えつかないのか。

答 (教育長) 裁判中で……。

金魚と鯉の郷違反行為の全容について

答 許可は1年間、それが年度継続です。金魚村に置いてはならない建設資材を、目的を偽ってまで町は、行政財産を不法占有されたのに、調査もしない、処分もしないのはなぜか。

問 養魚組合に、撤去してくださいとお願いをし、撤去されたので、処分等考えていない。

答 (町長) 25年3月に撤去された。その年の分は百歩譲っても、その前の年は放置されたまままだ。使用許可は1年間だ。前にも、後ろにも継続しない。申請者も別人だ。これだけ証拠あるものを、中逸町

答 (総務課長) 許可については、1年間だ。それが、年度く継続しているものだ。行政財産使用条例の中で改善が求められているので処分は考えていない。

問 1年間の許可だから、前の年撤去していない分、違反行為を町の職員は知得したことになる。組合長も別人だ。違反行為を黙認させるのか。

答 (総務課長) 処分は考えていない。



福本みや子議員

『ながす家庭教育10か条』を生かすには

答 啓発に努め、家庭教育の充実を図りたい

問 『ながす家庭教育10か条』が3月に制定された。家庭教育にどんな想いで作成し、活用していくのか。

答 (教育長) 平成26年度に教育振興計画を策定しており、過去の12章を見直し、現在の課題も踏まえ策定したものだ。

問 大きな柱である県の『家庭教育12章』がある。県下全域で推進浸透させることが大事ではないのか。

答 (教育長) 長洲の子どもたちへの想いを込めたものにしたという考えだ。せっかく制定したのに町民への周知

が遅いのではないか。広報の教育ながす7月号にも掲載がない。

答 (学校教育課長) 年度当初にチラシを配った。夏休み前の保護者懇談会等でも説明を行っている。このテーマで討論したり親子で取り組める利用法を考え啓発していく。

問 学校だけでなく幼稚園、保育所、お世話になる地域の方々にもっと積極的にPRし、委員会の熱意を示して欲しい。

答 (教育長) 広く浸透させ、長洲の教育が活性化できるように頑張りたい。

答 各区の工夫と保管庫の補助事業をすすめる

問 家庭から出る資源ごみを一時的に保管する保管施設設置補助事業によりごみ減量化に実績を挙げている。その実績状況は。

答 (町長) 平成24年度4地区から始め、現在37区のうち28区に保管庫を設置している。

問 保管庫の設置で資源ごみの減量と町の費用負担軽減はどの程度か。

答 (住民環境課長) 平成27年度で30トンの削減で、約100万円の軽減が出来た。

問 高齢者の負担を軽減する保管方法や費用軽減への取り組みは。

答 (町長) 未設置区への設置や2個目の設置、保管方法に工夫を図り、一層の資源ごみ減量化と、今後は事業系のごみの減量化対策にも取り組んでいきたい。



資源ごみはもったいない!の精神で

ながす家庭教育10か条 ～子どもを真ん中に～

- ①きちんと食事を取り、規律ある生活をさせましょう
「早寝・早起き・朝ごはん」を守りましょう
- ②読書好きな子どもに育てましょう
家族で本を読む雰囲気を作りましょう
- ③我慢する心を育てましょう
物を与えずぎない、きついことを我慢させるなどして、忍耐力を育てましょう
- ④自分で考える力を育てましょう
勉強や課題はできるだけ自分で解決させましょう
- ⑤善悪が分かる子どもに育てましょう
善いことはしっかり誉め、悪いことは厳しくしかりましょう
- ⑥あいさつができる元気な子どもに育てましょう
親が率先して地域の人(大人、子ども)にあいさつしましょう
- ⑦「ありがとう」の感謝の心を育てましょう
口に出して「ありがとう」を言える子どもに育てましょう
- ⑧自己を愛し、他者を大切にすることを育てましょう
自分を大切に、他者を思いやる心をそだてましょう
- ⑨労働を進んでする子どもに育てましょう
家の手伝いやボランティアなどをさせましょう
- ⑩ふるさとを愛する気持ちを育てましょう
地域の人や文化や歴史を学ぶ機会を多く持たせましょう

平成28年3月 作成
長洲町教育委員会

“長洲らしさ”の子育てを



大森秀久議員

福祉避難所の存在、利用等どう周知しているか

答地域座談会や個別に尋ねられた際などに説明

問 福祉避難所の存在、開設と運営、利用等についてどのように周知しているか。

答 (町長) 各地域の座談会や個別に電話等でお尋ねがあった際などに存在や利用等について説明している。

問 町民の中に福祉避難所という存在、認知度が低いのではないかと感じているが。

答 (町長) ご指摘のように認知度が低いと感じている。

問 福祉避難所の協定を結んでいる所の了解を得て、町のホームページに掲載したり、福祉避難所である掲示など町の方でぜひやっていただきたい。

答 (福祉保健介護課長) 町内11カ所と福祉避難所の協定を結んでいる。その施設等に確認して、ホームページ上の紹介や、施設に直接そういった表示ができるのか検討して、前向きにやらせていただきます。

問 パンフレットで福祉避難所の役割、場所はどこかをつくり、庁舎内、社会福祉協議会、小中学校などに常備すれば認知度が深まるのではないかと。

答 (福祉保健介護課長) 福祉避難所がどういったものかも周知しながら、実際の避難のときに、一般の方たちと混乱が生じない形で検討したいと考える。

国民健康保険法第44条の保険医療機関に調剤薬局は含むか

答 保険証の使える病院、診療所、薬局を指している

問 国民健康保険法第44条は、被保険者の一部負担金について、支払が困難と認められる者の、減額、免除、徴収の猶予を定めているが、保険医療機関等には保険調剤薬局も含むと考えてよいのか。

答 (町長) 厚生労働省の指定を受けた保険証の使える病院、診療所、薬局を指し、調剤薬局は保険医療機関となる。

問 役場は制度を知っているが、町民の方は知らないと思う。福祉避難所でも言った方が、パンフレットをつくり常備してはどうか。

答 (福祉保健介護課長) 町の事務だけでなく、他機関の情報も含まれると想定されるので、相談し、どういったものが窓口であればいいのかも検討させていただきます。

用語解説

◆福祉避難所とは

東日本大震災の経験から、災害のときに特別な支援が必要な障害者や高齢者を受け入れるために指定されている避難所のことと言えます。

◆国民健康保険法第44条

国民健康保険法第44条では、保険者(*長洲町)は特別な理由がある被保険者(*加入者)で、保険医療機関等において一部負担金を支払うことが困難であると認められる者に対し、医療費の減額、免除、徴収の猶予を定めています。
*詳しい内容は町役場の福祉保健介護課までお問い合わせください。

長洲町では、医療機関や高齢者施設など11施設と協定を結んでいます。
4校区別では六栄校区5、腹赤校区3、長洲校区3、清里校区0となっています。



竹本信次議員

住民と語り、自ら行動し、地域・組織に貢献する職員へ

答 人事評価制度に向けて全職員の人材育成を推進したい

問 職員の能力・業績に基づく人事評価制度が導入された。ま

ちは人材育成や働き方の見直しに取り組み、全職員の底上げと、やる気や向上心を高め、組織の総合力を最大限に発揮させるべきでは。

答 (町長) 人事評価制度の充実を図るため、全職員

に向けた研修と各課長向けに目標設定研修を行い、業績評価目標を設定し、目標達成に向けた業務を遂行している。

問 新しい事業の推進や町が抱える様々な課題から、自分達が

直面している悩みまで、臨時職員を含めたミーティングや事業推進会議等は実施しているか。町の職員総数は臨時・非常勤職員含めて何名か。

答 (総務課長) 各課の諸問題について、毎朝、臨時・非常勤職員含めたミーティングを行っている。

本年3月末の職員総数は222人(職員134人、再任用職員1人、臨時・非常勤職員87人)である。



自ら考え、自らチャレンジする職員の育成を

答 求める職員像を明確化し、質の高い人材を確保したい

問 これからは質的に異なる多種多様な分野の能力を持った人材が必要で、まちが求める職員像やその資

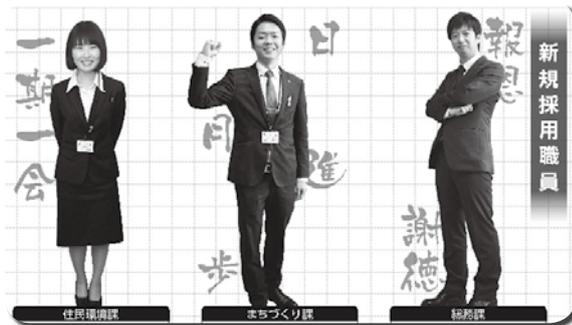
質・能力などを明確にして人材の確保をすべきでは。

答 (町長) 各種資格を持つて、社会人として実務経験のある人材を確保する採用試験を行っている。しかし、技術系職員の人材確保が厳しい状況である。

ながすを愛し、町民に信頼され、自ら考え行動する人材を

問 複雑多様化する業務に少数精鋭の職員で挑まなければならないことから、業務に精通した『スペシャリスト』を意図して育成し適正に配置することで、組織力の強化・向上を目指すべきでは。

答 (町長) 業務に精通した能力、知識を持った職員の育成と専門的な能力、知識を持つ職員をバランスよく配置する人事を行っている。今後は、質の高い職員の配置により、組織力の強化・向上を図りたい。



一連の業務に向き合い、対処する姿勢・能力を持つ職員に



心も体も若々しく



荒木睦子議員

「げんきの館」を核としての介護予防事業の取り組みは

答 予防事業に参加できる環境・整備を整える

問 高齢者が要介護・要支援状態にならないよう、予防することを目的として、げんきの館を核として、各行政区32カ所に予防拠点

点が設置されているが、その現状と効果は。

答 (町長) 今年度4月にオープンしたげんきの館を核として、ボランティア

ア活用による13種類の介護予防教室を実施していく。効果については、認定率が20・4%をピークに減少し、27年度は17・5%となっている状況である。

に向けた取り組みに展開できるように努力する。

問 本町では、介護予防運動指導員はい

か。 **答** (生涯学習課長) 今現在はいないが、現在16名の方が研修を受けているので、今後そういう方向性で養成していきたいと考えている。

問 今後、町として新しいチャレンジはあるのか。

答 (福祉保健介護課長) 介護予防リーダーを養成し、養成されたリーダーが中心となって介護予防教室の実施

問 基礎的なことをきちんと捉えて、指導者も地元の人を育ててから移行すべきではなかったのか。

答 (教育長) その状況はどうか。 NPO 法人長洲にここにクラブに社会

小学校の運動部活動の社会体育への移行状況は

答 強化と環境づくりに努めていく

問 本町では、平成28年度より小学校の運動部活動の社会体育への移行を行ったが、

答 (教育長) その状況はどうか。

その状況はどうか。

答 (教育長) 社会体育に移行して、指導者を見つけてながら育て



スポーツ王国長洲町に!



磯野 博議員

参加を見合わせた実際の理由は

答 事務レベルで取り組みの方向性が見出せなかった

問 玉名市と玉東町、和水町、南関町は、8月8日に、連携して玉名圏域定住自立圏の形成協定を結んだ。と新聞報道がなされたが、なぜ本町の参加が見送られたのか。

答 (町長) 本町は、大牟田市を中心市とした柳川市、みやま市、荒尾市、南関町との4市2町の有明圏域定住自立圏の協定締結を平成25年3月に行い、さまざまに取り組みを連携している。

玉名市は、平成27年4月に中心市宣言が行われ、玉名郡4町で協定事項について協議を重ねてきたが、事務レベルにおいて具体的な取り組みの明確な方向性を見出すことが出来なかった。現在、協定締結は進んでいない。

問 玉東、和水、南関は協議が進んだから協定の締結に至ったのか。

答 (まちづくり課長) 協定締結に関しては議会の議決が必要である。私たちは、議会に内容の説明をするに当たり、詳細な取り組みを説明していかねければ、議会の議決を得ることが出来ない。玉名市には再三伝えてい

る。玉名市としては、協定締結後に具体的な事項を協議しようとの事で、本町との考えと相違があった。他町に関しては、協定締結後に協議を進める内容で議決が得られると判断され進んで

いるものと思われる。

問 このような経緯を議会に報告がなかったと思うが。

答 (まちづくり課長) 協議の内容が具体的に説明出来る段階になれば報告したいと考えていた。

問 荒尾市の動きはどうか。

答 (まちづくり課長) 荒尾市はすでに大牟田市との定住自立圏域を組んでいるので参加しないと聞いている。

問 水面下でトップ同士の打ち合わせ等出来なかったのか。

答 (町長) 我々が目指すべき方向性は伝えてある。それに対する回答が得られなかったのが現状だ。

現段階で参加する考えは

答 本町の要望がクリアすれば検討する

問 現段階で参加する考えは。

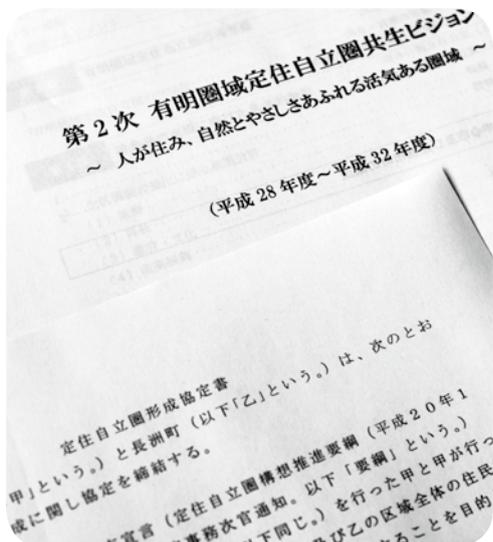
答 (町長) 本町の要望等が一つ一つクリアされていけば検討していきたいと考えている。

問 職員同士は会議などで事務的な交流を大牟田市職員、荒尾市職員と出来ているものと思うが、我々議員は全く交流がない。なにかそういう機会はないか。

答 (まちづくり課長) 議会での協議だと思う。

問 町民の幸福度を優先に考え、町の発展と生き残りを総合的に進めて行かねばと考えるが、町長の考えは。

答 (町長) これから福岡の経済圏を重視しながらでないと本町の発展はあり得ないと考えている。玉名ももちろん考えなければならぬが、広く長崎、佐賀、福岡、こういう一帯を見据えながら、本町の発展を考えていかねばならないと考えている。



町民の幸福度を優先に、町の発展と生き残りを



がん検診を受けよう。



樋口エミ子議員

町民の健康管理は大丈夫か？がん対策は

答 多くの町民が受診できるように検診体制を整えていく

問 国の健康21と共に町健康増進計画「健康ながす21」が作成された。町の死亡率が第1位であるがん対策について問う。

答 (町長) がんによる死亡者を減少させるために毎年がん検診を実施している。検査実施後に精密検査が必要な方には、すぐに保健師が家庭訪問を行い早急に受

診されるよう保健指導をやっている。

問 がん検診の後に再検査が必要な方はどのくらいか。

答 (福祉保健介護課長) 精密検査対象者の数は、肺がん検診が12人、胃がん検診28人、大腸がん81人、乳がん36人、子宮がんが7人となっている。

問 がんは水面下で静かに広がっている。25年度50人の方が亡くなられているが、5つの部位以外の内訳は。

答 (福祉保健介護課長) 最近では肝臓、胆のう、膵臓などのがんも増えている。

問 死亡率2位の胃がん受診率が5大検診の中で一番低くなっている原因と対応策を。

答 (福祉保健介護課長) 町の行政を司どる職員が健康でなければ良質の仕事、任務がでない。現在長期の病欠、精神的、身体的も含めてどうなのか。

問 胃がんの8割の原因がピロリ菌と言われている。胃がん対策の考えはないのか。

答 (町長) ピロリ菌の除去が胃がんには大変効果があると聞いている。各方面からも御提案をいただいている。町も今後ピロリ菌の補助についても検討していきたい。

答 (福祉保健介護課長) 6・1%と非常に低い。町の集団検診は胃透視バリウムを飲むやり方で、特に女性等にとつてはやりにくいのではと思っている。

問 この胃がんの8割の原因がピロリ菌と言われている。胃がん対策の考えはないのか。

答 (副町長) コミュニケーションはとれている。職員はとれている。職員

問 職員と管理者とのコミュニケーションはとれているのか。

答 (副町長) 同士の役場には負けない団結や情報の共有化、またお互いを思いやる心は保持していると確信している。

問 職員が健康でなければ良質の仕事、任務がでない。現在長期の病欠、精神的、身体的も含めてどうなのか。

答 (総務課長) 昨年は病気休暇は6人。現在長期の休暇者は7人で内4人が産休、3人が病気休暇である。

町職員の健康管理はできているのか

答 今月からストレスチェックの調査を行い、その結果に基づき、産業医から指導を受ける

答 (総務課長) 昨年は病気休暇は6人。現在長期の休暇者は7人で内4人が産休、3人が病気休暇である。



健康づくりも仕事のうち



市原一広議員

32年におよぶ事業…覚悟が必要だ

答 この事業を進めることが、私の責務と考える

問 本定例議会で、債務負担行為補正66億3千万円が計上されている宮野地区地域優

良賃貸住宅整備事業。事業の目的は、①定住人口の確保、町外への人口流出を抑える。②

税収や地域購買力等の確保による地域経済の活性化。③民間のノウハウを生かした宮野地

区の子育て居住地域のまちづくりの推進。④公民連携手法による行財政負担の軽減であり、その事業の目的は理解できる。しかし、事業期間が32年と長く、考えられる町のリスクを一つ一つ取り除くとともに、将来にわたって、「町の一般財源からの支出をしない」「町の財政を圧迫させない」という覚悟が必要と思うが。

育て世代を中心としたまちづくりを推進すること、長洲町の将来の礎を再構築するためにも、大変重要な事業と位置づけ、取り組んでいきたい。

問 本事業を実施するにあたり、どのような収支見通しを立てているのか。

答 (まちづくり課長) 収入については、国の交付金15億3千万円、住宅使用料を250戸、入居率98%で32年間の合計45億8千万円、駐車場代や共益費から5億5千万円、合計66億6千万円。支出面では、特定目的会社への委託料約15億円。日立造船への土地の借地料1億3千2百万円。設計、建

問 町の将来を思っている、この事業だと思いが。

答 (町長) 今後の町発展に関して、欠くことのできない大変重要な事業である。リスクがないよう、議会とも十分協議をしながら、この事業を進めていきたい。



将来に向けた事業、いよいよスタート。

答 (町長) 事業期間は長期にわたるが、事業収入は、国の社会資本整備交付金と家賃収入等をもとに事業に要する支出を賄うことができ、町財政からの支出はないと考えている。本事業は人口が減少する中、子

建設経済文教常任委員会

PFI事業を学ぶ

子育て世代のための環境を意識した住宅建設に4年前から取り組み、人口増加傾向にある佐賀県みやき町を研修視察した。本町においても、定住総合対策事業としてPFI事業による優良賃貸住宅建設事業を計画中である。

この事業は、30年という長期間にわたり債務負担行為を伴うものである。また効率的、効果的な公共サービスとして、将来の人口増を図るものでもある。議会としても、慎重かつ、町の発展に寄与するようチェック機能を果たしたい。



佐賀県みやき町のPFI方式優良賃貸住宅



研修風景

広報調査特別委員会

「伝わる」広報紙をめざして

平成28年7月14日～16日にかけて、全国町村議員会館において開催された「平成28年度町村議会広報クリニク」へ参加した。

第1日目の広報クリニクはグラフィックデザイナーの長岡光弘氏による研修だった。「住民にわかりやすい紙面構成」「住民に見やすい紙面表現」の3つに視点を置いた説明、講義が行われた。参加町村から提出されていた議会広報紙の潮流124号について、全体的によく出来ているとの評価であった。

2日目の群馬県玉村町の視察研修では、議会広報紙のやり取りを行っていることもあり、打ち解けた雰囲気の中で充実した意見交換を行った。玉村町では、委託契約によって企画編集作業の段階から業者が同席し、適切なアドバイスや支援を受けながら作業を進められているとのことだった。

今回の広報クリニク、視察研修で学んだことを、これからの「議会だより」編集に取り入れ、さらに住民の皆様にはわかりやすく「伝わる」議会広報紙を目指していこうと、委員一同、気持ちを新たにしている。



活発に行われた意見交換



広報研修でスキルアップ

町民のひろば

町民の声

夏祭の企画運営に参加しませんか!?

のしこら祭実行委員長 堀 幸輔 さん



のしこら祭開催にあたりましては、町民の皆様が楽しめるよう、毎年数か月前から企画委員の皆さんの協力を得て準備を行っています。



また、町民の皆様には、協賛金を始めTシャツや協賛券の購入、交通整理等の様々なご協力をいただき、このように多くの町民の協力があってこそ祭が開催できることと感謝しており、この場をお借りして心からお礼申し上げます。

今年の祭も多くの方にご来場いただきまして、祭も大変盛り上がり皆様楽しんでいただけたかなと思っています。

最後に、今後も町民の皆様が楽しめる祭になるよう、実行委員会一同頑張っていきますので、ご協力をいただきますようよろしくお願いいたします。なお、実行委員を募集しております。

傍聴席から一言

町の発展を願い議会にもっと関心を!

T・Nさん



友人と初めて議会を傍聴しました。議場に入る時は少し緊張しましたが、傍聴者が少ない事に驚きました。

長洲町を良くしようという議員の熱意がひしひしと感じられ、執行部の答弁にも一生懸命さが伝わってきました。また機会があったら傍聴に行きたいと思えます。皆さんも長洲町のより良い発展を願い関心を持ち、傍聴に行きましょう。

ひと言

爽やかな空気が流れています。読書の季節ですが、青く澄んだ空を胸いっぱい吸い込み、まを歩いてみるのもこの時季の楽しみではないでしょうか。

まちには人々の暮らしが息づいています。その中から私たち議員が取り上げる課題が見つかるかもしれません。来年は町制施行60年になりますが、人口減少と高齢化が進むなかで、

改めて町の発展やまちづくりを考える機会にしたいものです。
最後に一句、
秋深し路地の隅々振り返る
(大森)



皆さん傍聴に出てこんわ!

次の定例会は
12月15日(木)
開会の予定です

※一般質問の内容は町ホームページで閲覧できます。

■問い合わせ先
議会事務局
電話 78-3291

手続きは住所・氏名・年令を書くだけです

広報委員	徳永 範昭
委員長	竹本 信次
副委員長	福本 みや子
委員	大森 秀久
委員	荒木 睦子
委員	浦辺 朝章
委員	樋口 エミ子
発行責任者	松井 一也